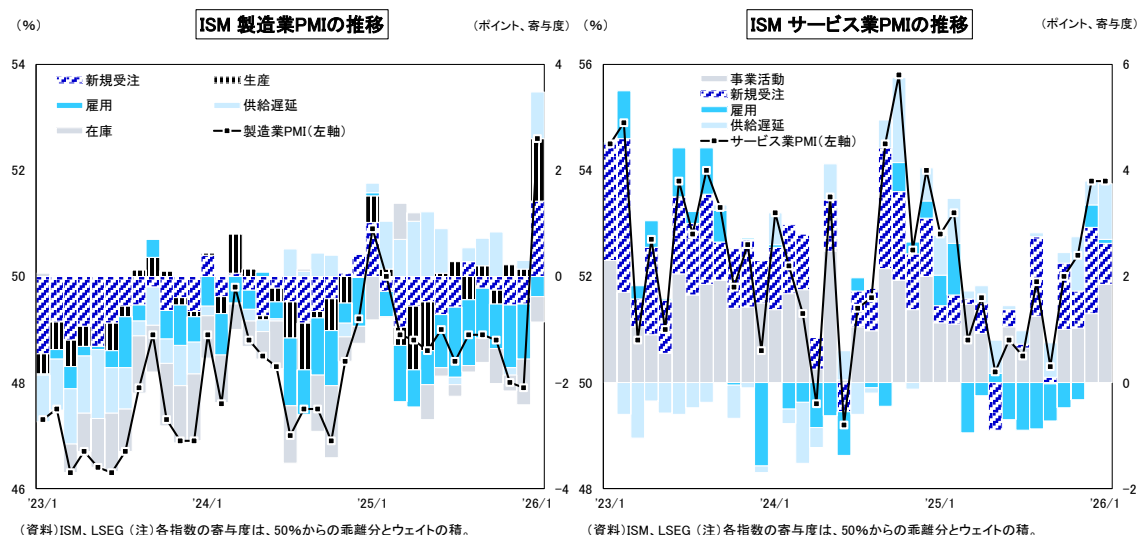


(米国)企業部門の拡大がうかがえる 1 月 ISM 指数

1 月の ISM 景況指数をみると、製造業指数は前月から+4.7 ポイントの 52.6%と、判断基準となる 50%を 11 か月ぶりに上回り、製造業の拡大局面を示した。3 年 5 か月ぶりの高水準となった。特に、新規受注が同+9.7 ポイントと高い伸びを示した。また、サービス業指数は前月から変わらずの 54.4%と 19 か月連続で拡大局面を示した。

価格指数については、製造業が 59.0%、サービス業は 66.6%となり、いずれも上昇傾向が継続している。雇用指数については、製造業が同 48.1%と 28 か月連続で縮小傾向を示唆した。一方で、サービス業は 50.3%と 2 か月連続で拡大傾向を示した。

1 月の ISM 指数全体をみると、企業部門の拡大がうかがえる内容となった。しかし、雇用については、サービス業がかりうじて拡大傾向を維持しているものの、弱含みといえるだろう。



4 日に発表された 1 月の ADP 雇用統計では、民間雇用者数が 2.2 万人増加した。ヘルスケアで 7.4 万人増加した一方で、製造業と専門・ビジネスサービス部門では雇用が減少した。特に製造業では、24 年 3 月以降雇用縮小が継続している。

トランプ大統領は 1 月 30 日、次期 FRB 議長としてウォーシュ元 FRB 理事を指名した。ウォーシュ氏は、バランスシート(BS)の拡大が資産価格の上昇につながることや、インフレ率を加速させることに対する警戒感が強く、議長就任後はさらなる BS 縮小に着手するのではないかと考えられている。しかし、2007～2010 年の世界金融危機後に標準となった、大量の超過準備の存在や、BSを活用する非伝統的金融政策、超過準備が存在するなかで準備預金の正確な需要を見極めつつどの程度 BS 縮小が可能なのかといったことなど、ウォーシュ氏の考えと FRB の現状の整合性を保つのは難しそうだ。

こうしたなか、2 月に入り再び政府機関が閉鎖される状態となっていたが、今回は 3 日間で終了となった。このため、景気に対する影響は小幅なものにとどまると予想される。なお、政府機関閉鎖の影響で、1 月の雇用統計と消費者物価指数は、それぞれ 11、13 日へと発表が延期された。